

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・エヌ・エー

コード番号 2432 URL <http://www.dena.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 南場 智子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO

(氏名) 春田 真

TEL 03-5304-1701

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,031	7.1	11,446	△2.0	11,656	△1.8	6,486	△0.6
21年3月期第3四半期	27,095	—	11,683	—	11,872	—	6,524	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13,663.96	—
21年3月期第3四半期	13,478.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	42,599	31,596	69.8	62,602.22
21年3月期	37,335	25,654	64.5	50,748.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,719百万円 21年3月期 24,091百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	14.3	16,000	1.0	16,200	0.6	8,500	6.8	17,904.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 485,966株 21年3月期 485,966株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 11,236株 21年3月期 11,236株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 474,730株 21年3月期第3四半期 484,036株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていますが、世界経済の改善や緊急経済対策の効果を背景に、景気は緩やかに持ち直しております。

国内のインターネット市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。9月末には、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は3,132万回線となり、インターネット接続サービス契約数の91.7%を占めております（総務省調べ）。また、12月末現在、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入者数は1億617万人となり、加入者全体の96.0%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。

このような状況の下、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、引き続き携帯電話向けのサービスを中心とした事業展開を実施してまいりました。主力サービスである携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」を収益、トラフィックの中核とし、当社グループが運営するほかのサービスとの連携を引き続き強化することで、サービス間シナジーの最大化を目指してまいりました。

特に「モバゲータウン」では、10月より正式サービスを開始しました内製ソーシャルゲーム（注1）が幅広いユーザ層に支持され、12月の月間ページビューは、9月と比べて2倍以上の380億ページビューへと増加し、ユーザのアクティビティレベルは大幅に向上しました。また、ゲーム内で使用するアイテムの売上も好調に推移し、新たな収益の柱へと成長いたしました。これにより、依然減少傾向にあったアバター関連売上が補完され、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高及び営業利益は、ともに過去最高となりました。加えて、平成22年1月より開始しました「モバゲータウン」のプラットフォームオープン化準備に注力するとともに、今後の本格的な国際展開への体制整備を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のグループ総取扱高（注2）は99,977,936千円（前年同期比1.8%増）となり、また、当社グループの売上高は29,031,755千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は11,446,115千円（前年同期比2.0%減）、経常利益は11,656,628千円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は6,486,692千円（前年同期比0.6%減）となりました。

（注1）人と人のつながりをベースに展開するゲーム。「モバゲータウン」内の友人と情報交換や協力しながら一緒に遊ぶことができる。

（注2）グループ総取扱高は、当社グループが運営するマッチングサービスにおける売買成立高の合計額であり、「ビッダーズ」及びその提携サイト、「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデバ」「モバオク」「au one モバオク」「モバコレ」「ネッシー（NETSEA）」、株式会社エアリンク（旅行取扱高）を集計対象としております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間より「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」の事業区分に変更しております。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

①ポータル・マーケティング事業

「モバゲータウン」の当第3四半期連結累計期間末の会員数は、1,581万人（前年同期末比346万人増）となりました。20代以上の会員数の割合が増加する傾向が続いており、12月よりテレビコマースを中心に積極的な広告宣伝活動を開始し、会員基盤の強化に取り組みました。

ゲーム関連売上につきましては、10月より正式サービスを開始しました内製ソーシャルゲームが幅広いユーザ層に支持され、ページビュー等のユーザのアクティビティが大幅に向上いたしました。ゲーム内で使用するアイテムの売上も順調に拡大し、内製ソーシャルゲームが新たな収益の柱に成長したことにより、ゲーム関連売上は前年同期比で大幅に増加しました。また他社の運営するソーシャルネットワークサービス（SNS）に当社の内製ソーシャルゲームの提供を開始し、収益の拡大と「モバゲータウン」の知名度向上に取り組みました。さらにゲームにおけるAPI（注3）をサービス事業者・開発者

(以下「ゲームデベロッパー」)に開放する「モバゲータウン」のオープン化の準備を推進し、平成22年1月のオープン化当日には、40社のゲームデベロッパーから92タイトルのゲームが公開されました。

アバター関連売上(アバター販売及び成果報酬型広告)につきましては、第1四半期連結会計期間から段階的に開放してきた3Dアバターの全面開放を8月に実施し、ユーザの裾野拡大に取り組んでまいりましたが、3Dアバターのアイテム数不足や2Dアバターの需要低迷により、前年同期比で売上は減少いたしました。

広告関連売上に関しましては、広告メディアとしての価値を高めてさらなる広告出稿を獲得するため、広告代理店との連携を深めて大手広告主の新規開拓に努めましたが、景気の低迷やアバター需要の低下により、売上は前年同期比で微減となりました。しかしながら、モバイル広告市場は今後も成長が見込まれることから、商品開発や営業開拓等、引き続き販売を強化してまいります。

アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」は、不正対策等の審査・監視体制の強化等により、前年同期比で売上が減少いたしました。利用者が安心してモバイルコンテンツを楽しめる環境を整備し、モバイル関連業界の継続的発展を図ることを目的に、同業他社と12月にモバイルアフィリエイト協議会(Mobile Affiliate Conference、略称「MAC」)を設立いたしました。MACにおいて悪質な媒体運営者に関する情報共有とアフィリエイトネットワークからの排除を行うとともに、媒体運営者への啓蒙活動等にも取り組んでまいります。また今後、各社が独自に設定している審査基準の統一等も行う予定です。

営業利益面では、「モバゲータウン」におきまして、当第3四半期連結会計期間に収益性の高い内製ソーシャルゲームのアイテム課金売上が急速に増加したものの、当第3四半期連結累計期間全体で見ると、アバター関連売上の減少分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、ポータル・マーケティング事業の売上高は17,875,422千円(前年同期比2.5%増)、営業利益は9,426,671千円(前年同期比4.7%減)となりました。

(注3) アプリケーション・プログラム・インターフェイスの略。デベロッパーが開発したゲームアプリケーションを、ゲームのプラットフォームを介して公開するための通信規約。

## ②コマース事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」は、引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「モバデパ」及びeショッピングモールサイト「auショッピングモール」等のモバイル分野を中心に展開いたしました。積極的な販売施策により購入件数は増加しましたが、個人消費の低迷による購入単価下落の影響から、取扱高はほぼ横ばいとなりました。

当第3四半期連結累計期間末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は4,886店(前年同期末比306店増)、当第3四半期連結累計期間の取扱高は29,513,881千円(前年同期比0.1%減)となりました。

携帯電話オークション「モバオク」(「au one モバオク」を含む。)は、当第3四半期連結累計期間末の有料会員数が123万人(前年同期末比3万人増)となりました。月間平均出品数(12月度)は364万品(前年同月比30万品増)、当第3四半期連結累計期間における取扱高は55,990,293千円(前年同期比0.8%減)となりました。

携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」は、サイトリニューアルの実施や送料無料キャンペーン、既存優良会員の優遇策等、積極的な販売促進策により、前年同期比で売上が増加しました。

電子商取引に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、「モバオク」向け決済エスクローサービス「モバペイ」の利用率向上や一般加盟店数(EC事業者等)の拡大により、決済規模が順調に拡大いたしました。

以上の結果、コマース事業の売上高は9,968,110千円(前年同期比15.8%増)、営業利益は3,324,184千円(前年同期比8.4%増)となりました。

### ③その他事業

旅行代理店事業に関しましては、株式会社エアーリンクが運営するオンライン旅行予約サイト「スカイゲート」で販売する格安航空券と、世界最大級のインターネット旅行サイト「エクスペディア」の宿泊予約を組み合わせたパッケージツアーの商品拡充を図り、前年同期比で売上は順調に拡大しました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,188,222千円（前年同期比13.1%増）、営業損失は336,310千円（前年同期は470,024千円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は42,599,211千円（前連結会計年度末比5,264,100千円増）となりました。

流動資産は35,702,029千円（前連結会計年度末比3,283,386千円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が1,146,865千円増加、売掛金が984,348千円増加、その他に含まれる未収入金が1,401,454千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は有価証券が494,577千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,897,181千円（前連結会計年度末比1,980,714千円増）となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1,403,358千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は10,942,245千円（前連結会計年度末比568,677千円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が2,450,529千円減少したことなどによるものであり、主な増加要因はその他に含まれる預り金が1,273,560千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は59,985千円（前連結会計年度末比109,625千円減）となりました。主な減少要因はポイント引当金が66,236千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は11,002,231千円（前連結会計年度末比678,303千円減）となりました。

純資産合計は、31,596,980千円（前連結会計年度末比5,942,403千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が5,632,178千円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率326.3%、自己資本比率69.8%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,141,865千円増加し、24,577,698千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,542,626千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益11,783,083千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額7,337,217千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,397,159千円となりました。主な支出要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,996,511千円、無形固定資産の取得による支出1,067,810千円であります。主な収入要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,011,100千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,003,600千円となりました。主な支出要因は、配当金の支払額853,600千円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

ポータル・マーケティング事業に関しましては、まずゲーム関連売上におきまして、収益性の高い内製ソーシャルゲームの新タイトルの投入と既出タイトルの改良を継続的に行ってまいります。また、オープン化により「モバゲータウン」をプラットフォームとして発展させ、ゲームデベロッパーからの多種多様なゲームを公開することで、ユーザ満足度の向上を図るとともに、ゲームデベロッパーと収益を分け合い、収益源の多様化を進めてまいります。今後、急成長が見込まれるモバイルソーシャルゲーム市場におきまして、ソーシャルエンターテインメントプラットフォームとしてNo. 1を目指してまいります。また、引き続き他社プラットフォームへのゲーム提供を推進し、収益基盤の強化を図ります。

アバター関連売上では、3Dアバターのアイテム数拡充に引き続き取り組むとともに、3Dアバターと連動するソーシャルゲームを投入し、3Dアバター利用シーンの拡大による需要の喚起を図ってまいります。

広告関連売上に関しましては、景気の低迷に伴う広告市場の冷え込みが続くと予想されますが、今後もテレビ等の他媒体との連携を図り、大手広告主の新規開拓とインターネット広告に対する需要を確実に取り込んでまいります。

コマース事業に関しましては、総合アパレルメーカーの株式会社ワールドと業務提携し、平成22年1月に開設したアパレル特化型のB to Bマーケットプレイス「バイヤーズクラブ」におきまして、当社グループの強みであるECサイト運営力及びシステム開発力と、同社の強みである実店舗の卸ビジネスで培ったマーケット対応力を活かし、バイヤー、サプライヤー双方のニーズに対応した、より効率的で最適な環境でのB to Bマーケットプレイスの構築を目指してまいります。コマース事業を取り巻く経済環境は、引き続き商品単価の低迷が継続すると考えられますが、「モバゲータウン」との連携強化や販売促進企画等の実施により、ユーザの需要喚起を図ってまいります。

また来期以降の新たな収益源の創出に向けて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと平成22年4月に携帯電話上でユーザ作成コンテンツ（User Generated Content）サービス事業を展開する合弁会社を設立いたします。幅広い年齢層に向けた多様なジャンルの新サービスの準備を進めてまいります。

国際展開につきましては、中国では8月に子会社化したWAPTX社、米国を中心とした英語圏では10月に子会社化した米国IceBreaker社及び20%の出資を行った米国Aurora Feint社を軸とし、「モバゲータウン」で培ったコミュニティ運営力やソーシャルゲーム開発力等のノウハウを活用しながら、スマートフォンとWAP（注4）におけるソーシャルメディア事業を推進してまいります。

今後も、「モバゲータウン」の媒体力強化の取り組みを継続しながら、約1,600万人の会員基盤を最大限に活用し、グループ内サービスのシナジーを最大化するとともに、新規収益源の創出を通じた多様で強固な収益構造の構築を推進してまいります。

内製ソーシャルゲームの今後の売上推移や「モバゲータウン」オープン化による収益の立ち上がり状況等、現段階での予想見直しが困難であることを鑑み、平成21年5月1日発表の平成22年3月期の連結業績予想に変更はございません。今後、既に公表いたしました連結業績予想と実績との間に差異が生じ、適時開示規則に該当する変動幅となることが明らかになった場合には、業績予想修正等として速やかに情報を開示いたします。

(注4) Wireless Application Protocolの略。携帯機器から無線インターネットを使ってサーバーなどの情報にアクセスするための世界共通規格。世界70ヶ国・地域以上で利用されている。中国では主流。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,587,698	23,440,832
売掛金	6,262,477	5,278,128
有価証券	533,007	1,027,584
商品及び製品	199,231	111,360
その他	4,429,845	2,806,213
貸倒引当金	△310,229	△245,475
流動資産合計	35,702,029	32,418,643
固定資産		
有形固定資産	904,436	853,213
無形固定資産	1,683,670	1,356,723
投資その他の資産		
その他	4,458,363	2,816,700
貸倒引当金	△149,288	△110,170
投資その他の資産合計	4,309,074	2,706,530
固定資産合計	6,897,181	4,916,467
資産合計	42,599,211	37,335,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	545,409	391,604
未払金	3,364,397	3,032,424
未払法人税等	1,463,574	3,914,103
前受金	1,897,606	1,713,323
賞与引当金	75,000	—
その他	3,596,257	2,459,466
流動負債合計	10,942,245	11,510,922
固定負債		
ポイント引当金	12,911	79,148
その他	47,074	90,463
固定負債合計	59,985	169,611
負債合計	11,002,231	11,680,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,328,870	4,328,870
資本剰余金	4,314,408	4,314,408
利益剰余金	24,079,459	18,447,280
自己株式	△2,999,993	△2,999,993
株主資本合計	29,722,745	24,090,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,594	1,386
評価・換算差額等合計	△3,594	1,386
少数株主持分	1,877,829	1,562,622
純資産合計	31,596,980	25,654,576
負債純資産合計	42,599,211	37,335,110

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,095,670	29,031,755
売上原価	6,038,197	7,570,513
売上総利益	21,057,472	21,461,241
販売費及び一般管理費	9,373,734	10,015,126
営業利益	11,683,738	11,446,115
営業外収益		
受取利息	95,585	73,891
受取配当金	180	180
契約に基づく債務消滅益	68,809	72,659
業務受託料	20,277	24,392
助成金収入	—	44,056
その他	16,965	14,507
営業外収益合計	201,818	229,687
営業外費用		
業務受託費用	6,411	2,772
投資事業組合運用損	3,201	13,714
為替差損	—	1,677
自己株式買付費用	2,699	—
その他	628	1,009
営業外費用合計	12,940	19,173
経常利益	11,872,616	11,656,628
特別利益		
投資有価証券売却益	5,940	6,100
ポイント引当金戻入額	—	28,080
事業譲渡益	—	175,433
特別利益合計	5,940	209,613
特別損失		
固定資産除却損	36,439	16,676
事務所移転費用	—	4,482
投資有価証券評価損	—	62,000
その他	620	—
特別損失合計	37,059	83,158
税金等調整前四半期純利益	11,841,497	11,783,083
法人税、住民税及び事業税	5,013,254	4,898,493
法人税等調整額	△69,221	△67,309
法人税等合計	4,944,032	4,831,184
少数株主利益	373,307	465,206
四半期純利益	6,524,157	6,486,692

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,841,497	11,783,083
減価償却費	995,964	1,095,160
のれん償却額	63,672	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△175,433
投資有価証券評価損益(△は益)	—	62,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190,807	103,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	75,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△43,932	△66,236
受取利息及び受取配当金	△95,765	△74,071
固定資産除却損	36,439	16,676
売上債権の増減額(△は増加)	△183,355	△984,348
未収入金の増減額(△は増加)	—	△1,407,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,271	153,804
未払金の増減額(△は減少)	121,128	269,350
前受金の増減額(△は減少)	349,656	184,283
預り金の増減額(△は減少)	—	1,273,560
その他	△642,630	△504,126
小計	12,623,209	11,805,320
利息及び配当金の受取額	81,311	74,523
法人税等の支払額	△7,697,573	△7,337,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006,947	4,542,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,852,250	△1,996,511
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,011,100
有形固定資産の取得による支出	△472,148	△362,123
無形固定資産の取得による支出	△784,037	△1,067,810
差入保証金の差入による支出	△43,699	△85,713
差入保証金の回収による収入	208,311	3,437
事業譲渡による収入	—	185,850
その他	△46,613	△85,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,990,437	△2,397,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,999,993	—
配当金の支払額	△870,013	△853,600
少数株主への配当金の支払額	△150,000	△150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020,006	△1,003,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,003,496	1,141,865
現金及び現金同等物の期首残高	21,780,411	23,435,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,858	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,734,056	24,577,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,143,638	3,901,034	1,050,998	27,095,670	—	27,095,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,382	4,553	4,597	25,533	(25,533)	—
計	22,160,020	3,905,587	1,055,595	27,121,203	(25,533)	27,095,670
営業利益又は営業損失(△)	11,968,944	989,259	△470,024	12,488,178	(804,440)	11,683,738

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト 「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」</li> <li>・携帯電話オークション 「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス 「モバペイ」</li> </ul>
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト 「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデパ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> <li>・EC関連のソリューションサービスの提供</li> </ul>

3 所属セグメントの変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」について、当事業では自社の持つEC関連サービスのノウハウを活用し、主に大企業・中堅企業を対象としてEC事業の立ち上げ支援及びEC事業におけるマーケティング支援サービス等を行い、一定の成果を挙げて参りました。

一方、「モバゲータウン」等の自社サービスが急成長を遂げるなか、自社サービスの更なる拡大による経営基盤のより一層の強化を目的とし、当事業における新規の受注を取りやめ人的経営資源の自社サービスへのシフトを積極的に推進して参りました。

その結果、ソリューション事業における売上高は、立ち上げ支援を行ったお客様のEC事業におけるサービスの保守・運営といった継続的契約に基づく案件のみとなり、契約期間満了等による受注高の減少から、当事業における金額的重要性がなくなったことにより、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他事業」の売上高は110,206千円増加し、営業利益は66,815千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の変更により区分した場合、次のとおりとなります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,051,055	3,305,405	1,029,725	20,386,186	—	20,386,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,099	7,048	2,603	12,751	(12,751)	—
計	16,054,154	3,312,454	1,032,328	20,398,937	(12,751)	20,386,186
営業利益又は営業損失(△)	8,977,942	883,658	△ 561,664	9,299,936	(635,352)	8,664,584

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,875,422	9,968,110	1,188,222	29,031,755	—	29,031,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344,301	76,420	20,725	441,447	(441,447)	—
計	18,219,723	10,044,531	1,208,948	29,473,203	(441,447)	29,031,755
営業利益又は営業損失(△)	9,426,671	3,324,184	△ 336,310	12,414,545	(968,429)	11,446,115

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。
- 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ポータル・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」</li> </ul>
コマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッダーズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「auショッピングモール」「モバデパ」</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス「モバペイ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> </ul>

## 3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、サービス内容及び特性を基準として、主に携帯電話における事業を中心とした「モバイル事業」、主にオークション&ショッピングサイトである「ビッダーズ」及びその関連事業を中心とした「Webコマース事業」並びに「その他事業」に区分しておりました。

一方、各セグメントにおけるサービス内容の多様化に伴い、現在の区分がサービス内容及び特性と整合しなくなってきたことから、平成21年4月に事業本部制の導入による大幅な組織変更を行ったことを契機に、表示の明瞭性を保つため、事業区分の見直しをいたしました。

その結果、第1四半期連結会計期間より、主にポータルサイト関連事業を中心とした「ポータル・マーケティング事業」、主にコマース関連事業を中心とした「コマース事業」、「その他事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,436,609	8,608,062	1,050,998	27,095,670	—	27,095,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205,199	138,968	4,597	348,765	(348,765)	—
計	17,641,809	8,747,031	1,055,595	27,444,435	(348,765)	27,095,670
営業利益又は営業損失(△)	9,891,388	3,066,814	△ 470,024	12,488,178	(804,440)	11,683,738

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。